

事業者向け

児童発達支援 自己評価表

| | | チェック項目 | はい | どちらとも いえない | いいえ | 改善目標、工夫している点など |
|-------------|----|---|----|---------------|-----|---|
| 環境・ 体制整備 | 1 | 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか | | | ○ | その都度スペースをとるように工夫している。小学生の活動時等スペースが足りない場合は地域の資源を活用している。次年度スペースを広げる予定 |
| | 2 | 職員の配置数は適切であるか | | ○ | | |
| | 3 | 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか | ○ | | | カーペットがめくれて段差になることがある |
| 業務改善 | 4 | 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか | ○ | | | |
| | 5 | 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか | ○ | | | 療育時に意向等を聞き、プログラムの内容には反映している |
| | 6 | この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか | ○ | | | |
| | 7 | 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか | ○ | | | 法人の調整により、順次受けることになっている |
| | 8 | 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか | ○ | | | 外部研修を順次受講することが難しかったが、内部での研修を定期的に取り入れた |
| 適切な支援の提供 | 9 | アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか | ○ | | | |
| | 10 | 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか | ○ | | | PEP3、WISCIV、新版K式発達検査を行うことができる |
| | 11 | 活動プログラムの立案をチームで行っているか | ○ | | | |
| | 12 | 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか | ○ | | | |
| | 13 | 発達ニーズに応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか | ○ | | | |
| | 14 | 子どもの状況に応じて、個別活動と地域生活での支援を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか | ○ | | | グループ活動の機会を設定し、子ども達で話しあい、それぞれの興味を活かした地域資源を使った活動することが出来ている |
| | 15 | 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか | ○ | | | 実際に支援前に職員同士でシュミレーションを行っている |
| | 16 | 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか | ○ | | | |
| | 17 | 日々の支援に関して丁寧に記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか | ○ | | | 丁寧に記録を付けることを徹底している。担当者同士で記録・検証を行い、次の支援につなげるよう心掛けている |

| | | | | | | | |
|----------------------|----------------|--|---|---|--|---|--|
| 関係機関 や保護者との 連携 | 18 | 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか | ○ | | | | |
| | 19 | ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか | ○ | | | 市町村との委託内容によって発達障がい療育活動に特化したサービスを提供している故「タイムケア」の概念は持たない | |
| | 20 | 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか | ○ | | | | |
| | 21 | 学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか | ○ | | | 常時保護者と一緒に通所、参加するスタイルのため、療育記録を持ち帰って頂き、それを介して情報共有している。また、合同ケース会議を行うこともある。 | |
| | 22 | 医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか | | ○ | | 今年度実績はないが、必要時には保護者の了承を得て、医療機関との連携を行うようにしている | |
| | 23 | 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか | ○ | | | セルフプランでの利用が多いため、相談支援事業所との関わりがない家庭も見られる。一方で保健センター等との連絡は保護者を介して都度行っている | |
| | 24 | 学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか | ○ | | | 今年度の実績はないが、障害福祉サービスに移行される方で、事業所等からの依頼により、保護者の了承を得てカンファレンスに出席し支援の方法等について共同で検討を行っている | |
| | 25 | 児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携しているか | ○ | | | | |
| | 26 | 地域生活において、地域の子どもたちと触れ合う機会、活動する機会があるか | | ○ | | 今年度は新型コロナウイルスにより活動することがなかったが、地域の行事や母体の事業所と合同で地域住民参加のお祭りをを行い、子ども達と一緒に模擬店等の出店を行っている | |
| | 27 | (地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか | | ○ | | 対象地域が9市町村あり、各自治体によって所管課が異なることもあり、自立支援協議会には積極的に参加できていない。今後も状況に応じて地域とのつながりを大切にしたいと考える | |
| | 28 | 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか | ○ | | | 市町村との委託内容により、回数や期間の限られた中で、効率的に保護者に発達の状況を説明し、共感を得ながら共通理解を行っている。そのために職員のスキルアップを図っている | |
| | 29 | 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか | ○ | | | | |
| | 保護者への 説明責任等 | 30 | 運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか | ○ | | | 重要事項説明書や個人利用説明書を活用した説明会を実施して事業内容や利用料金等について説明すると共に事業所内に概要版を提示している。更に必要に応じて個別に対応している |
| | | 31 | 保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか | ○ | | | |
| | | 32 | 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか | ○ | | | |

| | | | | | | |
|---------|----|---|---|---|--|---|
| | 33 | 子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか | ○ | | | |
| | 34 | 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか | ○ | | | |
| | 35 | 個人情報に十分注意しているか | ○ | | | メール送信時やファクス送信時は複数で確認するように徹底することに更に最新の注意をはらっている |
| | 36 | 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか | ○ | | | |
| | 37 | 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか | | ○ | | 今年度は新型コロナウイルスの影響で行事等行うことが出来なかったが、可能な限り見学や実習の受入れを行っているが、利用時の特性に応じた受入れになるため、常時受入れ可能とは限らない |
| 非常時等の対応 | 38 | 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、新型コロナ含む感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか | ○ | | | マニュアルの整理・更新が必要とされる |
| | 39 | 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか | ○ | | | 近隣テナントとの合同避難訓練の機会がある |
| | 40 | 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか | ○ | | | |
| | 41 | どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか | ○ | | | 身体拘束を行わざるを得ない事例が想定される場合には、支援計画に記載するが、開所以来(15年間)一度も機会がなく実績はない |
| | 42 | 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか | ○ | | | 必要時にはご家族を介して指示をもらうようにしている |
| | 43 | ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか | ○ | | | ヒヤリハット記録簿を定期的につけることとしているが、件数が少なく気付きが少ないことがある |